



## 2025年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3916 URL <http://www.ditgroup.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 市川 聡  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員兼経営企画本部長 (氏名) 小松 裕之 TEL 03 (6311) 6532  
 定時株主総会開催予定日 2025年9月25日 配当支払開始予定日 2025年9月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年9月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年6月期の連結業績 (2024年7月1日~2025年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	24,159	21.5	3,013	24.3	3,027	25.7	2,178	29.1
2024年6月期	19,888	9.6	2,424	18.9	2,409	17.0	1,686	16.5

(注) 包括利益 2025年6月期 2,397百万円 (38.2%) 2024年6月期 1,735百万円 (18.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	147.38	—	29.0	28.2	12.5
2024年6月期	112.83	—	26.0	26.2	12.2

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	11,271	8,182	71.6	548.77
2024年6月期	10,217	7,058	68.1	465.51

(参考) 自己資本 2025年6月期 8,072百万円 2024年6月期 6,958百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	2,394	10	△1,546	5,337
2024年6月期	1,741	△595	△804	4,506

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	—	23.00	—	23.00	46.00	692	41.1	10.6
2025年6月期	—	30.00	—	42.00	72.00	1,067	49.0	26.2
2026年6月期 (予想)	—	37.00	—	38.00	75.00		50.5	

### 3. 2026年6月期の連結業績予想 (2025年7月1日~2026年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計	12,500	5.9	1,400	△12.5	1,400	△12.8	1,000	△6.7	66.90
通期	26,000	7.6	3,050	1.2	3,050	0.7	2,200	1.0	149.55

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年6月期	15,501,820株	2024年6月期	15,501,820株
2025年6月期	791,187株	2024年6月期	553,580株
2025年6月期	14,781,088株	2024年6月期	14,951,631株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託 (J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有している当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年6月期の個別業績 (2024年7月1日~2025年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	20,722	14.2	2,751	14.7	2,752	15.6	2,048	20.3
2024年6月期	18,148	8.9	2,398	26.9	2,380	24.8	1,702	27.0

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
2025年6月期	138.62
2024年6月期	113.88

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	9,989	7,439	74.5	505.73
2024年6月期	8,873	6,426	72.4	429.91

(参考) 自己資本 2025年6月期 7,439百万円 2024年6月期 6,426百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P6「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
4. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等の注記)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年7月1日～2025年6月30日）における経営環境は、政府による賃上げ促進策や投資減税などの経済政策もあり、緩やかな回復基調が続きましたが、エネルギーや食料品の価格上昇、人手不足に伴うコスト増などが続く中で、米国の不規則な通商政策が重なり、先行き不透明な状況が続きました。

当社が属する情報サービス産業においては、2025年7月1日に公表された日銀短観（6月調査）による2025年度ソフトウェア投資計画（全産業・全規模合計）が、2024年度と比較し、12.4%増であり、引き続き好調なソフトウェア投資が続いていることが示されています。

当社グループにとりましても、DXの実現を加速するAI（Artificial Intelligence：人工知能）、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）、既存システムのクラウドシステムへの移行、システム開発のスピードアップを実現するローコード開発等の進展により、ビジネス参入機会の増加と事業領域の拡大につながりました。

また、深刻化するサイバーセキュリティ問題に対して、2025年3月5日には経済産業省より「サイバーセキュリティ産業振興戦略」が公表されるなど、社会全体でサイバーセキュリティ対策強化が求められています。さらに、物価高騰に伴う人件費の上昇により「業務効率化」へのニーズも一段と高まっており、これらの課題に対して有効なソリューションを提供する当社グループにとって追い風となる状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、「5つの事業戦略」を掲げ、積極的な取り組みを継続しております

- ・リノベーション（既存事業の改革による事業基盤の拡大・安定化）
- ・イノベーション（自社商品を軸とした新しい価値創造）
- ・競合から協業へ（協業による事業拡大）
- ・開発からサービスへ（サービス視点での事業拡大）
- ・人材調達・人材育成（採って育てる）

なお、当社は2024年8月9日に新中期経営計画（2024年度～2026年度）を発表しました。

新中期経営計画では、当社の企業理念と存在意義の結びつきをPurposeとして『「進歩」を続けるデジタル社会（変化）をITの力（対応力）で支え、人々の生活を豊かに。』と表現し、全社一丸となって成長していくことを掲げました。

**Purpose**

新中期経営計画において、当社の企業理念・存在意義の結びつきをパーパスに表し、全社員一丸となって成長していきます。

**Purpose**

デジタル      インフォメーションテクノロジー

**「進歩」を続けるデジタル社会(変化)をITの力(対応力)で支え、人々の生活を豊かに。**

**DITが大切にしている考え方**

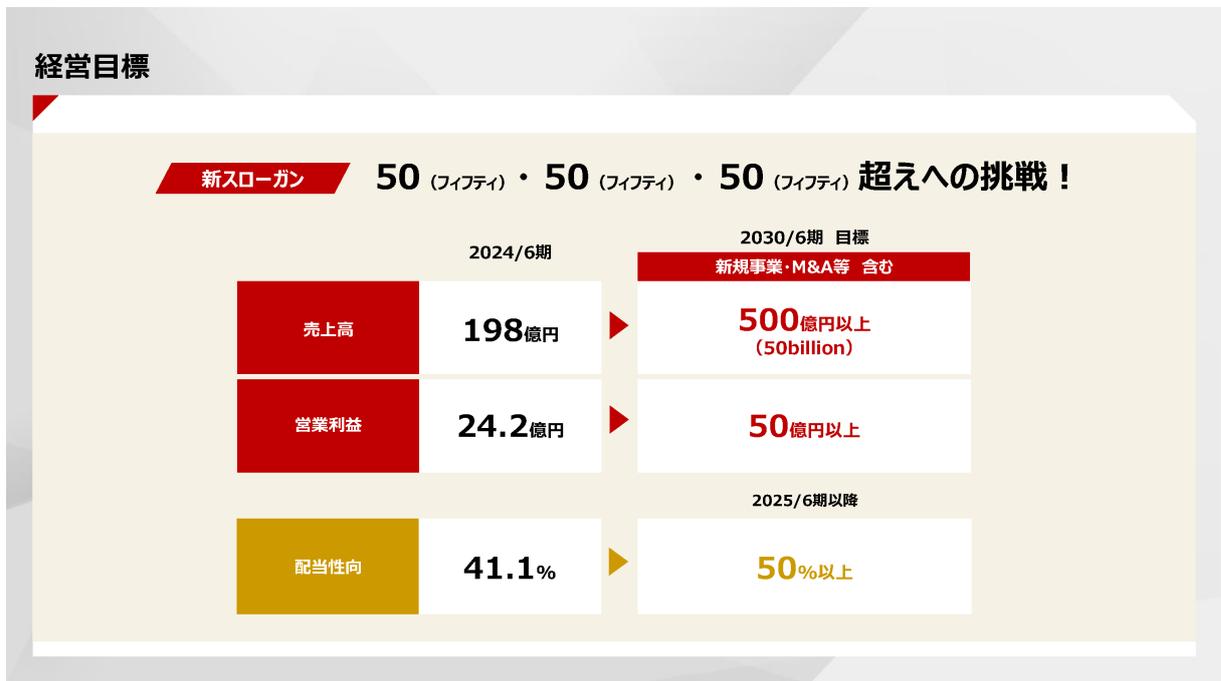
**時代の変化に順応した価値を提供**  
～ Enhance Customer Value! ～

**当社は「変化対応力」を大切にしています。**  
「変化対応力」とは、世の中は常に変化しており、その変化に対応した行動をとらないと、あっという間に時代に取り残されてしまうという危機感から、現状維持を良しとせず、常にチャレンジすることをいいます。

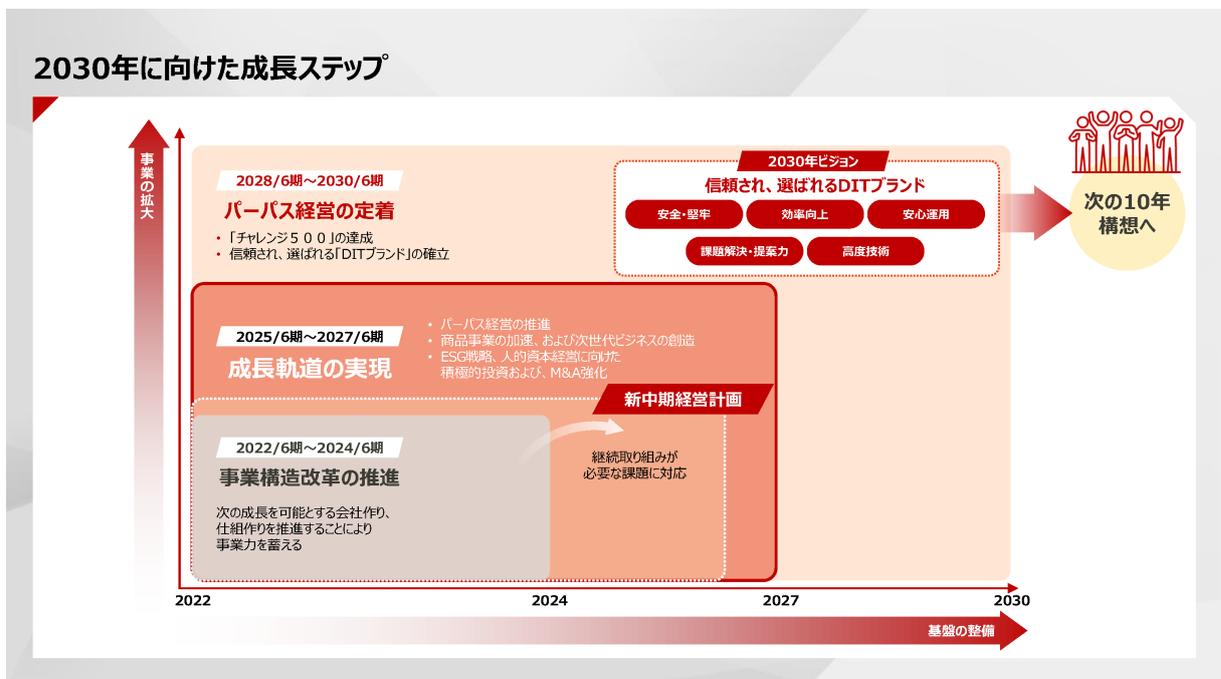
世の中の時流やトレンド技術の変化に応じた事業・サービスに取り組みます。  
直近は生成AIをはじめとした革新的な技術の登場、少子高齢化と労働人口の減少、働き方改革や生活スタイルの多様化などの、変化に対応した長期ビジョンを掲げ方向性を明確にし、連続した成長実現に向け取り組んでいきます。

これらを実現することより、社会に貢献し、さまざまなステークホルダーの皆さまの生活を豊かにすることが当社の使命であると考えています。

また、引き続き、2030年ビジョンとして「信頼され、選ばれるDITブランド」の構築を掲げると共に「売上高500億円（フィフティbillion）、営業利益50億円（フィフティhundred million）、配当性向50%（フィフティpercent）以上」を示す新たなスローガン「50（フィフティ）、50（フィフティ）、50（フィフティ）超えへの挑戦！」を掲げ、目標達成に向けて全力で挑戦してまいります。



この2030年ビジョンの実現ステップとして、当期2025年6月期から2027年6月期までの期間を、事業構造改革の推進時に新たに認識された課題に対応すると共に、Purpose経営を推進し、事業スタイルを確立させ、事業全般を成長軌道に乗せる「成長軌道の実現」の期間とし、また、2028年6月期から2030年6月期の期間を、Purposeを定着させ、全てのステークホルダーから信頼され、選ばれる「DITブランドの確立」の期間としています。



## ■2025年6月期業績概要

当連結会計年度の売上・利益は、ともに旺盛な需要に対応し、過去最高の業績となりました。

当連結会計年度は、社員の処遇改善（平均9%の昇給）や、M&Aに伴うのれん償却額、パートナー単価の向上などによりコストが大幅に増加しました。しかしながら、旺盛な需要とM&Aの効果により、これらのコスト増を十分に吸収し、売上高・利益ともに大幅な増加を達成し、収益基盤を一層強化することができました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高24,159,035千円（前期比21.5%増）、営業利益3,013,992千円（同24.3%増）、経常利益3,027,785千円（同25.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,178,368千円（同29.1%増）となり、15期連続の増収増益を達成しました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益（営業利益）は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

### ①ソフトウェア開発事業

ビジネスソリューション事業分野（業務システム開発、運用サポート）は、前々年度に発生した不採算案件に伴う引き継ぎ作業を前年度第1四半期に実施していた影響が一巡し、売上・利益ともに前年を大きく上回りました。

業務システム開発では、金融系案件への回帰戦略が成果を上げ、公共、通信、製造系案件も伸展し、更に2024年2月にM&Aにより当社グループに加入したシステム・プロダクト株式会社の売上も加わったことから、大幅な増収増益を達成しました。特に、利益面では、当第3四半期まで続いた公共系高単価案件が大きく貢献しました。

運用サポートでは、クラウド系インフラ構築領域が伸びるなど着実に業務領域を広げているものの、Salesforceなどの新サービス展開が遅れ気味であることから、売上は伸ばすことができたものの、利益面については微増にとどまりました。

エンベデッドソリューション事業分野（組込みシステム開発、組込みシステム検証）は、第4四半期に入ってから、米国の通商政策の影響が一部顕在化し、事業環境にやや不確実性が生じる場面も見られましたが、売上・利益を大幅に伸ばすことができました。

組込みシステム開発では、半導体関連分野で一時的な調整局面により微増にとどまったものの、車載向けの研究開発案件や家電などIoT関連分野が堅調に推移し、売上・利益ともに前年を上回りました。

組込みシステム検証においては、大手部品メーカーから車載IVI（In-Vehicle Infotainment：車載インフォテインメント）案件を受注するとともに、大手製造会社とAIによるテストPoC（概念実証）を実施するなど、事業領域の拡大が進み、売上・利益ともに前年を大幅に上回りました。

プロダクトソリューション事業分野は、サブスクリプションライセンスの積上げ、電子契約サービス関連の周辺開発の売上増、更に2024年2月にM&Aにより当社グループに加入した株式会社ジャングルの連結により、売上・利益ともに順調に伸ばすことができました。

サイバーセキュリティビジネスについては、WebARGUS(\*1)の既存顧客からのライセンス売上が着実に増加し、売上・利益ともに前年を上回りました。また、当社独自で脆弱性診断サービスを開始したほか、情報セキュリティで最大の脅威となっているランサムウェア攻撃等から重要データを確実に保護するセキュリティ製品「WebARGUS(ウェブアルゴス) for Ransomware(ランサムウェア)」に関しては、機能面を強化した新バージョン「Sentinel ARGUS(センチネルアルゴス)」をリリースしました。さらに、中規模企業向けのセキュリティ商材に追加料金なしでサイバーセキュリティ保険を自動付帯する新サービスの提供を開始するなど、商品ラインナップの充実も進みました。

業務効率化ビジネスについては、xoblos(\*2)の前期から積み上げていたリード顧客の取り込みが進展し、売上・利益ともに前年を上回りました。

アフターコロナの時代において、リモートワークの普及に伴いニーズが高まった電子契約のアウトソーシング型サービス「DD-CONNECT」(ディ・ディ・コネクト)は、住宅建設業界を中心にS I開発を含めて売上が伸長しました。

また、株式会社ジャングルは、市場ニーズの高い以下の製品を開拓して販売しており、特に「筆ぐるめ」については、年賀状離れが進む中でも、季節的な特需により大きく貢献しました。

- ・「Data Migration Box」は、法人向けの商材として、オンプレミスからクラウド、クラウドから他のクラウドへの高速データ移行ツールで、ジャングルが独占販売権を所持しております。

- ・「DiskDeleter」は、USBメモリ型のデータ消去ソフトで、ジャングルが著作権を所持しており、導入実績は10,000社超になります。
- ・「PDF-Xchange Editor」は、PDFファイルを自由に編集できる多機能型PDF統合ソフトで、ジャングルが「プラチナリセラー」として販売しています。
- ・「筆ぐるめ」は、富士ソフト株式会社が開発・販売する年賀状やハガキ作成ソフトで、購入は全国の量販店やジャングルの運営する「筆ぐるめ公式ストア」からとなっています。

これらの結果、ソフトウェア開発事業の売上高は23,294,442千円（前期比21.6%増）、セグメント利益は2,934,416千円（同24.0%増）となりました。

(\*1)Webセキュリティソリューション「WebARGUS（ウェブアルゴス）」は、ウェブサイト等の改ざんを発生と同時に検知し、瞬時に元の正常な状態に復元できる、新しい方式のセキュリティソリューションです。改ざんの瞬間検知・瞬間復旧により、悪質な未知のサイバー攻撃の被害から企業のウェブサイト等を守ると同時に、改ざんされたサイトを通じたウイルス感染などの被害拡大を防ぎます。

(\*2)Excel業務イノベーションプラットフォーム「xoblos（ゾブロス）」は、Excelベースの非効率な業務を自動化します。これにより短期間で劇的に業務を効率化することができます。（Excel®は、米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標または商標です。）

## ②システム販売事業

カシオヒューマンシステムズ株式会社製の中小企業向け業務・経営支援システム「楽一」を主力とするシステム販売ビジネスにおいては、前年度の「インボイス制度」や「電子帳簿保存法改正に伴う電子データ取引データ保管の義務化」に伴う需要の反動減を見越し、第2四半期に北陸地方に拠点を持つ楽一販売代理店から事業を承継しました。この施策が功を奏し、売上高および利益は前年度を上回りました。

これらの結果、システム販売事業の売上高は909,474千円（前期比22.7%増）、セグメント利益は79,565千円（同36.1%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

### ①流動資産

前連結会計年度末に比べ937,616千円増加し、9,474,059千円となりました。これは、主に現金及び預金が738,364千円並びに受取手形及び売掛金が303,236千円それぞれ増加し、契約資産が146,854千円減少したことによるものです。

### ②固定資産

前連結会計年度末に比べ116,219千円増加し、1,797,063千円となりました。これは、主に投資有価証券が365,687千円増加し、のれんが163,608千円、繰延税金資産が70,073千円それぞれ減少したことによるものです。

### ③流動負債

前連結会計年度末に比べ117,569千円増加し、2,791,520千円となりました。これは、主に買掛金が123,798千円増加し、1年内返済予定の長期借入金が22,260千円減少したことによるものです。

### ④固定負債

前連結会計年度末に比べ187,650千円減少し、297,375千円となりました。これは、主に長期借入金が179,580千円減少したことによるものです。

### ⑤純資産

前連結会計年度末に比べ1,123,916千円増加し、8,182,226千円となりました。これは、主に利益剰余金が1,387,260千円、自己株式が484,126千円それぞれ増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ830,808千円増加し、5,337,753千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上（3,027,865千円）、法人税等の支払額による支出（842,512千円）などにより2,394,103千円の収入（前連結会計年度は1,741,683千円の収入）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入（96,242千円）、投資有価証券の取得による支出（27,400千円）、事業譲受による支出（17,373千円）、などにより10,944千円の収入（前連結会計年度は595,613千円の支出）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額による支出（790,886千円）、自己株式の取得による支出（488,529千円）などにより1,546,191千円の支出（前連結会計年度は804,712千円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

我が国経済全般については、2025年7月に内閣府より「景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。」「先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」という先行き見通しが出されています。

一方、国外では、米国の通商・経済政策の動向が世界経済に影響を及ぼしているほか、地政学リスクも継続しており、世界経済の先行きは依然として不透明な状況となっています。

当社が属する情報サービス産業では、AI、IoT、クラウドコンピューティング、ビッグデータ分析、量子コンピューティングなどの先端技術が引き続き発展しており、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）は今後も加速するものと見込まれています。特に、生成AIの技術革新が著しく、その活用が各業種・業務に広がりを見せており、新たなサービスの創出が進展することが予想されています。

このような環境のもと、当社は、不透明な経済情勢や技術革新の加速といった変化に対し、強みである変化対応力を活かし、果敢に挑戦してまいります。

2026年6月期は、新中期経営計画（2024年度～2026年度）の2年目として、Purpose経営の本格的な推進に取り組むとともに、事業全般を成長軌道に乗せてまいります。併せて、これまでの成長を支えてきた「事業基盤」と「成長要素」の2軸をより一層強化し、事業基盤の拡大と新たな価値・サービスの創出を通じて、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

セグメント別の計画は以下のとおりであります。

①ソフトウェア開発事業

「事業基盤」であるビジネスソリューション事業、エンベデッドソリューション事業については、価値共創力、市場競争力を向上させ、基盤収益ビジネスモデルの強化を図ってまいります。

ビジネスソリューション事業については、DXを主とする需要拡大とAIがリードする市場変化に的確に対応するために各種施策を実施し、大幅な増収増益を目指して取り組んでまいります。

ビジネスソリューション事業のうち業務システム開発分野については、以下の施策を実施してまいります。

- ・金融業向け開発案件については、これまで培ってきた経験をベースに金融プロフェッショナル集団を立ち上げると共に2024年2月にM&Aによりグループ入りした証券関連システムに強みを持つシステム・プロダクト株式会社とのシナジー創出を図るため、案件やニーズに応じて人的資源の相互交流を推進してまいります。
- ・外部企業との協業関係を強化し、開発・運用・改善提案を一体的に循環させるモデルを構築し、顧客との継続的な関係構築とサービス価値の最大化に取り組んでまいります。
- ・大手通信会社においては、基幹システムでは賄いきれない周辺業務領域における開発ニーズが具体化しつつあり、これらの領域を受注できるよう取り組んでまいります。
- ・今後の成長が見込まれる生成AIをはじめとした先進技術の活用によりリソースを重点投入し、高生産性かつ高品質なシステムの提供を目指してまいります。
- ・アジャイル開発とローコード開発を組み合わせた当社標準モデルを確立させ、顧客の多様なニーズに迅速かつ的確に応えてまいります。

ビジネスソリューション事業のうち運用サポート分野については、以下の施策を実施してまいります。

- ・業務システム開発との連携を強化し、顧客の業務継続や業務改善を支える体制を充実させてまいります。加えて、DXの視点を取り入れ、業務の効率化と継続的な価値提供に向けた取り組みを強化してまいります。
- ・クラウド環境への移行が進むなか、クラウドアーキテクト人材を集約し、インフラ設計から移行、運用支援までを一貫して提供できる体制を構築してまいります。
- ・CRM領域ではSalesforceをはじめとする各種ソリューションの導入から運用定着までを支援し、業種を問わず多様な顧客ニーズへの対応力を高めてまいります。
- ・IT機器の設定や構成作業の自動化により、ヒューマンエラーの低減と業務負荷の軽減を実現し、効率性と安定性を兼ね備えた運用体制を推進してまいります。

エンベデッドソリューション事業については、米国の通商政策の動向などにより自動車業界の先行きに不透明感があるなかでも、安定的な案件獲得を実現するために各種施策を実施し、増収増益を目指して取り組んでまいります。

エンベデッドソリューション事業のうち組込みシステム開発分野については、以下の施策を実施してまいります。

- ・開発と検証を一体で提供する体制を活かし、自動車メーカーや大手自動車部品メーカー（Tier1）、半導体メーカーなど、既存の優良顧客との取引深耕を進めてまいります。
- ・これまでに培った技術力を活かし、車載以外の産業機器等他業種への事業領域拡大にも積極的に取り組んでまいります。
- ・車載のインフォテインメント分野（IVI（In-Vehicle Infotainment：車載インフォテインメント）、CDC（Cockpit Domain Controller：コックピット統合制御）関連）、ECU（Electronic Control Unit：電子制御ユニット）分野に加え、今後成長が見込まれるSDV（Software Defined Vehicle：ソフトウェア・ディファインド・ビークル）に参入すると共に、機能安全領域にも取り組んでまいります。
- ・欧州向けサイバー・レジリエンス法（CRA（Cyber Resilience Act：サイバーレジリエンス法案））や国内のJC-STAR（Japan Cyber-Security Technical Assessment Requirements：セキュリティ要件適合評価及びラベリング制度）といった、国内外のセキュリティ法規・制度案件への対応・実績構築にも積極的に取り組んでまいります。
- ・強みであるコネクテッドカーの知見を活かし、アウトカー分野であるサーバーサイドの開発領域にも引き続き注力してまいります。
- ・IoT分野では、家電を中心に事業領域を拡大しつつ、AIやデータサイエンスツールを活用した次世代IoT開発を推進してまいります。
- ・中部地方での案件拡大を見据え、同地域における事業基盤づくりを検討してまいります。

エンベデッドソリューション事業のうち組込みシステム検証分野については、以下の施策を実施してまいります。

- ・上流で品質を作り込み、下流で品質を確認するスキームを構築し、受注済案件で実績作りに努めてまいります。
- ・検証業務の標準化とAI・RPAを活用した自動化を推進してまいります。
- ・業務系・産業機器系など新たな検証ドメインへの参画を推進してまいります。
- ・北米地域において順調に拡大している車載系領域を、IVIからADASへと広げ、さらなる事業拡大を図ってまいります。

「成長要素」のプロダクトソリューション事業については、自社商品を軸に協業なども活用しながら事業拡大を図りつつ、新しい技術を活用したビジネスも創設し、次世代ビジネスの創造を図ってまいります。

サイバーセキュリティビジネスについては、以下の施策を実施してまいります。

- ・自社商品を核としたトータルセキュリティサービスの提供を通じて、事業の拡大と収益力の強化を推進し、「DIT Security」ブランドの確立を目指してまいります。
- ・ニーズの高いプラットフォーム診断や脆弱性診断サービスについては、自社提供体制を整備のうえ本格展開を開始しており、今後はさらなる実績拡大とサービス領域の強化を図ってまいります。
- ・ランサムウェア対策として開発した自社セキュリティシステム「SentinelARGUS（センチネルアルゴス）」は本格運用を開始しており、その導入拡大と関連サービスの拡充を進めてまいります。
- ・欧州 CRA、国内JC-STARの動向からシステムレジリエンス（自己検知・自己修復）思想に基づくIoT版WebARGUSのニーズが高まってきており、積極的な投資を実施し、市場投入の実現に向け取り組んでまいります。

業務効率化ビジネスにおいては、以下の施策を実施してまいります。

- ・主力製品である「xoblos」が大手企業を中心に導入を拡大しており、サブスクリプションライセンス収益の着実な積み上げを図ってまいります。
- ・新規顧客に対しては低価格導入パックの活用により契約獲得を促進し、導入後はアップセルによる収益拡大を目指してまいります。
- ・新たなソリューション(xoblosとAI技術を組み合わせたxoblos自動化モデル/SMB向けSaaSモデル/自治体向けモデルなど)を提供できるよう準備を整えてまいります。

電子契約サービスビジネス、DX関連サービスについては、以下の施策を実施してまいります。

- ・導入実績のある建設業界や不動産業界を中心に大型SI案件の獲得を進め、ストック収益であるサブスクリプションライセンスの大幅な伸長を図ってまいります。
- ・アジャイル×ローコード開発の積上げたノウハウを活かし、体制拡大を図ると共に受注増を目指してまいります。
- ・主に道南地区において、地域創生と社会貢献を兼ね、AIを活用した水道管老朽化診断など地方のニーズに沿ったサービスを立ち上げてまいります。

ジャングル社については、年賀状ソフト販売終了に伴い、売上に影響はあるものの、利益面への影響は挽回できる範囲であり、法人向け商材の製品ラインアップを強化して前年度並みの利益の確保を目指してまいります。

併せて、同社のマーケティング・営業ノウハウをグループ全域に適用し、プロダクトソリューション事業の底上げと中長期的な成長に寄与できるよう取り組んでまいります。

## ②システム販売事業

主力製品である中小企業向け業務支援及び経営支援の基幹システムである「楽一」の販売は、8割以上がリピート顧客の安定事業ではあるものの、成長は限定的で、現在は、商圏の拡大と複合機などの機器販売により事業規模を維持しています。今年度は、以下の施策を実施し、着実に増収増益を目指すと共に将来を見据えた活動を強化してまいります。

- ・新設した北陸営業所でのリプレース提案強化や、全営業所での導入済企業へのアフターサービスの充実により、安定した売上確保を目指してまいります。
- ・顧客の業務環境に応じて、楽一以外のクロスセル（複合機、UTM、楽らくページ等）を強化してまいります。
- ・営業体制を強化し、ストック型クラウドシステムを中心に新規顧客を開拓、また、顧客のホワイトスペースに訴求した提案営業を実施してまいります。

以上のことから、次連結会計年度（2025年6月期）の通期業績としては、売上高26,000百万円（前期比7.6%増）、営業利益3,050百万円（同1.2%増）、経常利益3,050百万円（同0.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,200百万円（同1.0%増）を計画しております。

なお、事業そのものは引き続き成長基調にあり、売上は順調に積み上がる見込みですが、①不確かな市場動向、②特需の剥落、③社内費用増、④将来を担う投資の実行などから利益面については慎重な見通しとしています。

- ① 米国の通商政策による影響範囲が不確かなこと
- ② 前上半期にあった年賀状ソフト販売、期間限定の高単価案件が剥落すること
- ③ 社員の処遇改善や社内システム整備に伴う費用増は必須であること
- ④ IoTセキュリティ製品の年度内での市場投入の実現に向け、最優先で投資を実行すること

特に上半期はこれらの影響から減益を予想していますが、減益幅の縮小に努めると共に、通期では増益を確保し、16期連続増収増益の達成に向け、全力で取り組んでまいります。

状況に応じて柔軟に対応し、業績見通しに重要な変動が生じた場合には、速やかに情報開示を行ってまいります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要施策の一つと考え、安定かつ継続的な利益配当を実施していくことが重要であると考えています。配当性向については、事業規模拡大のための内部留保とのバランスを考慮しながら見直していくことを前提としておりますが、株主の皆様への利益還元を踏まえ、引き続き50%以上にすることを基本方針としております。

当期の利益配分につきましては、当初、期末剰余金配当は1株当たり普通配当36円を予定しておりましたが、株

主還元を重視し、6円増配の42円とさせていただきます。これに伴い、中間配当30円と合わせて合計72円を予定しております。

次期の利益配分につきましては、上記の基本方針に沿い、中間配当37円、期末配当38円の合計75円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、独立系の情報サービス企業として当社及び連結子会社6社により構成されており、ソフトウェア開発事業及びシステム販売事業を営んでおります。

### (1) ソフトウェア開発事業

#### ① ビジネスソリューション事業

##### イ. 業務システム開発事業

業務システム開発事業は、金融業、医薬業、通信業、流通業、運輸業、製造業、公共等の幅広い各分野において、エンドユーザーや情報システム子会社からの受託開発を中心に行っております。その他、大手S Iベンダーからの受託開発も行っております。具体的には各分野で培った技術により、Web系や基幹系、フロント業務からバックオフィス業務、新規システム開発や保守開発を行い、各分野の大手企業との信頼関係を築き上げ、安定した受注を確保しております。

##### ロ. 運用サポート事業

運用サポート事業は、顧客の業務システムの運用をサポートする事業であり、顧客の社内ユーザーからの問い合わせに対応するサポートデスク業務、インフラ（サーバ、ネットワーク等）の構築・維持管理運用を行っております。大手顧客の事業ドメインに沿った形での継続的なビジネスであるため、安定した収益を見込むことができております。

#### ② エンベデッドソリューション事業

##### イ. 組み込みシステム開発事業

組み込みシステム開発事業は、車載機器、モバイル機器、情報家電機器及び通信機器のソフトウェア開発を行っております。この内、車載機器、モバイル機器、情報家電機器においては機器のファームウェア、デバイス機器の制御、アプリケーション等、システム全体にわたるソフトウェア受託開発を行っております。特に、今後成長が見込める車載関連のCASE(\*)の中のConnected（通信機能）とAutonomous（自動運転）に注力しております。また、IoTによる家電機器等への新たなサービス提供にも注力しています。

(\*)CASE：自動車産業の今後の動向を示す重要なキー

C（Connected：コネクテッド）、A（Autonomous：自動運転）、S（Shared&Services）、  
E（Electric：電気自動車）

##### ロ. 組み込みシステム検証事業

組み込みシステム検証事業は、製品に対する品質や性能の検証業務の受託及び検証業務を通じて機能や製品の改善について提案を行っております。

専門的な機器を使用し動作や性能を検証するラボ試験や、国内・海外（北米、アジア、ヨーロッパ等）の実際の環境で検証するフィールド試験から、最終的な品質検証として第三者の観点で実施するシステム総合試験まで、様々な検証業務を行っております。

海外で実施するフィールド試験については、必要に応じて子会社のDIT America, LLC. に委託する事により、迅速なサービス提供と現地スタッフの感性も踏まえたユーザビリティの検証を行っております。対象機器としては、車載機器、医療機器、通信機器、モバイル機器等であります。

#### ③ プロダクトソリューション事業

##### イ. サイバーセキュリティ商品

ウェブサイト改ざんの瞬間検知・瞬間復旧ソリューション「WebARGUS」、フィッシングメール対策ソリューション「APMG」を主製品としています。更に、外部サイバーセキュリティ企業との協業により、DITセキュリティのブランド名でトータルセキュリティサービスを提供しております。

##### ロ. 業務効率化商品

Excel業務イノベーションプラットフォームである「xoBlos」は、Excel業務を自動化することで劇的に業務の効率化を可能にするとともに、各種RPAやERP製品とシームレスに連携する機能を兼ね備えた商品など市場のニーズに応じたサービスを積極的に提供しております。

##### ハ. 法人向け商材

独占販売権を有するクラウドマイグレーションツール「Data Migration Box」、自社で著作権を有するUSBメモリ型のデータ消去ソフト「DiskDeleter」等を販売しております。

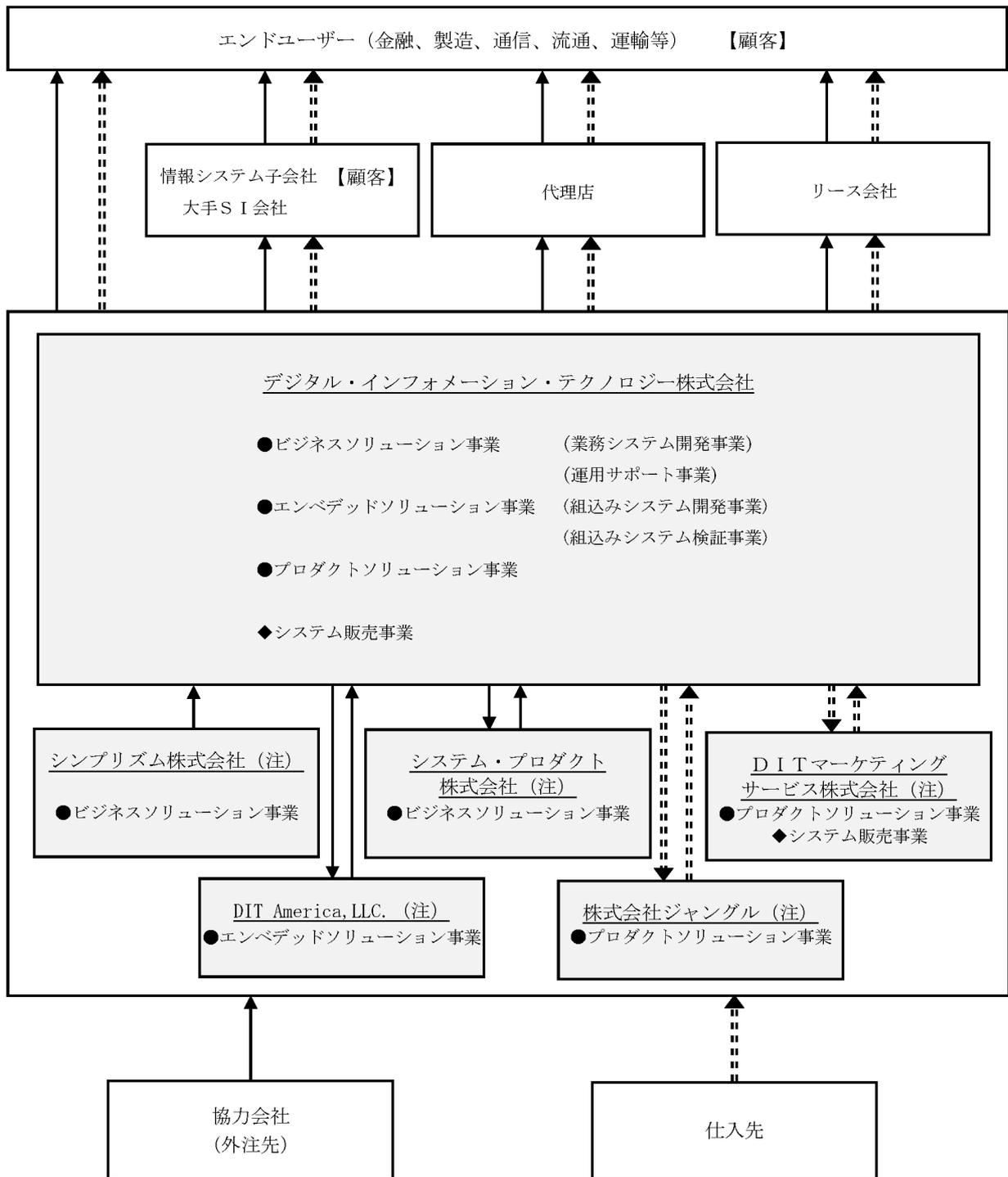
##### ニ. 個人向け商材

「プラチナリセラー」として販売しているPDFファイルを自由に編集できる多機能型PDF統合ソフト「PDF - Xchange Editor」等を販売しております。

### (2) システム販売事業

システム販売事業は主として、当社及び子会社のDITマーケティングサービス株式会社が中小企業向け経営支援基幹システム「楽一」の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



—————▶ : ITサービス提供 (開発、評価テスト、その他業務)

⋯⋯⋯▶ : 物品販売

(注) 連結子会社

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,615,790	5,354,155
受取手形及び売掛金	3,282,516	3,585,753
契約資産	297,481	150,626
商品	49,459	41,364
仕掛品	120,543	196,341
原材料及び貯蔵品	5,477	4,092
その他	165,238	141,916
貸倒引当金	△64	△190
流動資産合計	8,536,443	9,474,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,873	68,558
工具、器具及び備品	47,398	54,392
リース資産	157,702	169,002
減価償却累計額	△127,918	△165,836
土地	62,179	62,179
有形固定資産合計	207,234	188,296
無形固定資産		
ソフトウェア	48,042	44,191
のれん	810,685	647,077
その他	4,084	676
無形固定資産合計	862,813	691,945
投資その他の資産		
投資有価証券	156,473	522,161
敷金及び保証金	215,398	221,490
保険積立金	37,592	41,641
繰延税金資産	191,662	121,588
その他	42,120	42,287
貸倒引当金	△32,451	△32,347
投資その他の資産合計	610,796	916,821
固定資産合計	1,680,844	1,797,063
資産合計	10,217,287	11,271,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	733,257	857,055
1年内返済予定の長期借入金	22,260	—
1年内償還予定の社債	16,600	16,600
未払金	272,865	298,274
未払費用	313,401	250,653
未払法人税等	495,189	527,087
未払消費税等	348,234	368,404
契約負債	226,096	207,803
賞与引当金	36,985	47,565
受注損失引当金	84	72
その他	208,976	218,004
流動負債合計	2,673,950	2,791,520
固定負債		
長期借入金	179,580	—
社債	25,100	8,500
退職給付に係る負債	10,829	11,431
株式給付引当金	175,766	208,281
その他	93,749	69,162
固定負債合計	485,026	297,375
負債合計	3,158,977	3,088,896
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	453,156	453,156
資本剰余金	459,214	460,618
利益剰余金	6,783,090	8,170,350
自己株式	△831,646	△1,315,772
株主資本合計	6,863,813	7,768,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,807	272,666
為替換算調整勘定	59,920	31,783
その他の包括利益累計額合計	94,728	304,450
非支配株主持分	99,768	109,423
純資産合計	7,058,310	8,182,226
負債純資産合計	10,217,287	11,271,122

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	19,888,244	24,159,035
売上原価	14,943,210	18,013,246
売上総利益	4,945,033	6,145,789
販売費及び一般管理費	2,520,117	3,131,797
営業利益	2,424,916	3,013,992
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,408	11,213
助成金収入	12,488	20,785
受取手数料	2,423	2,575
保険解約返戻金	2,075	3,013
為替差益	—	797
その他	1,304	1,613
営業外収益合計	23,699	39,998
営業外費用		
支払利息	1,338	1,520
支払手数料	16,172	15,454
為替差損	2,947	—
投資事業組合運用損	2,155	4,205
事務所移転費用	14,579	4,013
その他	2,000	1,011
営業外費用合計	39,194	26,205
経常利益	2,409,421	3,027,785
特別利益		
投資有価証券売却益	—	80
特別利益合計	—	80
税金等調整前当期純利益	2,409,421	3,027,865
法人税、住民税及び事業税	749,207	869,321
法人税等調整額	△26,710	△29,546
法人税等合計	722,497	839,774
当期純利益	1,686,924	2,188,090
非支配株主に帰属する当期純利益	—	9,722
親会社株主に帰属する当期純利益	1,686,924	2,178,368

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益	1,686,924	2,188,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,244	237,792
為替換算調整勘定	24,009	△28,137
その他の包括利益合計	48,253	209,654
包括利益	1,735,177	2,397,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,735,177	2,388,090
非支配株主に係る包括利益	—	9,655

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	453,156	459,214	5,742,065	△694,538	5,959,896
当期変動額					
剰余金の配当			△618,988		△618,988
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,686,924		1,686,924
連結子会社の決算期の変更に 伴う増減			△26,910		△26,910
自己株式の取得				△137,108	△137,108
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,041,025	△137,108	903,917
当期末残高	453,156	459,214	6,783,090	△831,646	6,863,813

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10,563	35,911	46,475	—	6,006,372
当期変動額					
剰余金の配当					△618,988
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,686,924
連結子会社の決算期の変更に 伴う増減					△26,910
自己株式の取得					△137,108
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	24,244	24,009	48,253	99,768	148,021
当期変動額合計	24,244	24,009	48,253	99,768	1,051,938
当期末残高	34,807	59,920	94,728	99,768	7,058,310

当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	453,156	459,214	6,783,090	△831,646	6,863,813
当期変動額					
剰余金の配当			△791,108		△791,108
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,178,368		2,178,368
自己株式の取得				△488,041	△488,041
自己株式の処分		1,404		3,915	5,320
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計		1,404	1,387,260	△484,126	904,538
当期末残高	453,156	460,618	8,170,350	△1,315,772	7,768,352

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	34,807	59,920	94,728	99,768	7,058,310
当期変動額					
剰余金の配当					△791,108
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,178,368
自己株式の取得					△488,041
自己株式の処分					5,320
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	237,859	△28,137	209,721	9,655	219,377
当期変動額合計	237,859	△28,137	209,721	9,655	1,123,916
当期末残高	272,666	31,783	304,450	109,423	8,182,226

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,409,421	3,027,865
減価償却費	63,509	74,368
のれん償却額	59,272	173,794
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△110	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,412	10,580
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△14,708	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,915	601
受取利息及び受取配当金	△5,408	△11,213
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	33,072	32,515
支払利息	1,338	1,520
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△475,397	△156,381
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△26,020	△67,845
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,052	123,798
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	147,717	△37,339
その他の資産の増減額 (△は増加)	△11,079	24,257
その他の負債の増減額 (△は減少)	177,653	13,345
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,371	4,422
その他	△1,722	△8,162
小計	2,411,290	3,206,137
利息及び配当金の受取額	5,408	11,213
利息の支払額	△1,338	△1,520
助成金の受取額	12,488	20,785
法人税等の支払額	△686,229	△842,512
その他	64	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,741,683	2,394,103
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	—	△27,400
有形固定資産の取得による支出	△4,422	△9,418
無形固定資産の取得による支出	△24,180	△15,492
事業譲受による支出	—	△17,373
定期預金の払戻による収入	—	96,242
保険積立金の積立による支出	△4,821	△7,165
保険積立金の解約による収入	4,310	6,143
敷金及び保証金の差入による支出	△61,659	△15,087
敷金及び保証金の回収による収入	16,536	312
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△521,483	—
その他	106	184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△595,613	10,944
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△27,547	△33,390
借入金の返済による支出	△5,565	△201,840
社債の償還による支出	—	△16,600
自己株式の取得による支出	△137,108	△488,529
配当金の支払額	△618,319	△790,886
その他	△16,172	△14,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△804,712	△1,546,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,935	△28,047
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	365,293	830,808
現金及び現金同等物の期首残高	4,174,928	4,506,944
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,277	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,506,944	5,337,753

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
現金及び預金勘定	4,615,790千円	5,354,155千円
信託預金	△12,603	△16,402
預金期間が3か月を超える定期預金	△96,242	—
現金及び現金同等物	4,506,944	5,337,753

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

株式の取得により新たに株式会社ジャングル及びシステム・プロダクト株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,119,311千円
固定資産	67,690
のれん	710,852
流動負債	△267,841
固定負債	△210,245
非支配株主持分	△99,768
株式の取得価額	1,320,000
現金及び現金同等物	△798,517
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△521,483

当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

従いまして、当社を中心とする「ソフトウェア開発事業」と子会社であるD I Tマーケティングサービス株式会社を中心とする「システム販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は以下のとおりであります。

事業区分	属するサービスの内容
ソフトウェア開発事業	ビジネスソリューション事業（業務システム開発事業、運用サポート事業）、エンベデッドソリューション事業（組込み開発事業、組込み検証事業）、プロダクトソリューション事業
システム販売事業	経営支援基幹システム 楽一等の販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソフトウェア開 発事業	システム販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,159,465	728,778	19,888,244	—	19,888,244
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	12,517	12,517	△12,517	—
計	19,159,465	741,295	19,900,761	△12,517	19,888,244
セグメント利益	2,366,443	58,472	2,424,916	—	2,424,916
セグメント資産	9,611,133	615,256	10,226,390	△9,102	10,217,287
その他の項目					
減価償却費	58,284	5,224	63,509	—	63,509
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	816,955	19,270	836,225	—	836,225

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額△9,102千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2) 減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソフトウェア開 発事業	システム販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,292,677	866,358	24,159,035	—	24,159,035
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,764	43,115	44,880	△44,880	—
計	23,294,442	909,474	24,203,916	△44,880	24,159,035
セグメント利益	2,934,416	79,565	3,013,982	9	3,013,992
セグメント資産	10,588,159	693,684	11,281,843	△10,720	11,271,122
その他の項目					
減価償却費	68,329	6,038	74,368	—	74,368
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	32,351	3,860	36,211	—	36,211

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額9千円は、主にセグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△10,720千円は、主にセグメント間取引消去であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

(単位：千円)

	ソフトウェア開 発事業	システム販売 事業	全社・消去	合計
当期償却額	59,272	—	—	59,272
当期末残高	810,685	—	—	810,685

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	ソフトウェア開 発事業	システム販売 事業	全社・消去	合計
当期償却額	163,608	10,186	—	173,794
当期末残高	647,077	—	—	647,077

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	465.51円	548.77円
1株当たり当期純利益金額	112.83円	147.38円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(J-E S O P)に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度112,800株、当連結会計年度112,800株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度112,800株、当連結会計年度112,800株)。  
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,686,924	2,178,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	1,686,924	2,178,368
期中平均株式数(株)	14,951,631	14,781,088

(重要な後発事象)

該当事項はありません。